

道連ニュース

2022年10月号 No.190

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目1-3

こくみん共済coop北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>

コープさっぽろ 食べる・たいせつフェスティバル 2022

「食べるたいせつフェスティバル2022」を全道8会場、3年ぶりにリアルで開催しました。感染予防対策の観点から、来場は予約制とし、札幌会場は完全予約制、午前午後の入替制、帯広、旭川、室蘭、釧路、函館、苫小牧の会場は来場登録制での開催となりました。



たくさんの子ども達が食や環境などのブースでの体験



を楽しみ、札幌会場は5,000人を超える来場がありました。

各メーカーによる体験ブースでは、子どもたちが安全に配慮しながら包丁を使って材料を切ったり、ホットプレートを使用してホッ

トケーキを焼いたりするなど、身近な食べ物の意外な秘密を楽しみながら学びました。また、今年度は新たにトドックブースを設置。トドックのトラック作成やお面づくり、トド



ックのスタンプを利用したマイバック・マイうちわづくりなど、小さな子どもでも簡単に体験できるブースを増やし、たくさんの組合員さん楽しんでいただきました。



地方会場では、地元生産者による農産物の即売会や、おさかなタッチプールで生きている魚やタコに触れてもらいながら、命の尊さや食べる大切さを、身をもって体験することができました。

お知らせ！協同組合ネット北海道事務局会議・協議・報告事項 Vol.16

日時：令和4年9月8日(木)15:00分～17:00分

場所：北海道森林組合連合会 会議室

1. 協議事項

- (1)2023年度 北海道大学講座運営について
▶2023年度実施「フレッシュマンセミナー～協同組合を学ぶ(案)」に向け、協同組合ネット北海道としての提案内容を協議した。
- (2)活動項目要望等調査について
▶16構成団体版「お互いを知るフォーム」を6項目に一覧化し、今後、連携活動に繋げていくことを確認した。
- (3)ポスター・エコファイルの作成について
▶組織紹介ツール。これまでの意見を踏まえた提案。掲載項目を調査、各組織の回答を踏まえ制作をすすめることで確認された。

2. 報告事項

- (1)「こども食堂・フードバンク等との連携」
▶道生協連から支援依頼のあった「北見工業大学フー

ドバンク実行委員会」に北海道労金より寄贈実施。

(2)協同組合間連携強化事業

- ▶コープさっぽろ主催「食べる・たいせつフェスティバル2022」に北海道労金が出展
 - ▶北海道労金：14大学生協を訪問・協議、2大学生協で学習会を実施
- (3)その他
- ▶第7回SDGs研究会について
 - ▶北海学園大学との連携事業として、同大経済学部協同組合論でSDGs実践ゼミを開催。
 - ▶北海道大学大学院農学研究院「新渡戸稲造生誕160周年特別 記念講演会」について

3. その他

- (1)幹事会の開催について
▶第2回幹事会について10月下旬から11月上旬で設定、日程調整表を9月16日(金)までに。
- (2)令和5年度 協同組合ネット北海道の事業計画(予算)について

道・北海道経済産業局、家庭用灯油要請行動報告

9月8日(休)北海道と北海道経済産業局に対し、今冬の家計用灯油に関する要請を行いました。要請にはコープさっぽろ吉田千恵組合員活動委員長・櫻木真紀並びに坪江利香副委員長に同席頂きました。北海道の対応者は保健福祉部地域福祉課長 森みどり様、北海道経済産業局の対応者は、資源エネルギー環境部資源・燃料課長 田口晴彦様でした。

要請内容は以下の通りです。

【北海道】

- 1.年金生活者や低所得世帯への効果的な支援策や財源の確保を関係省庁と連携し行ってください。
- 2.市町村に対し、積極的に「福祉灯油制度」等の助成増額や対象拡大など特段の支援策の実施とその周知を行うよう要請下さい。

【経済産業省】

- 1.道民の立場に立って、「適正価格と安定供給」を最優先に、引き続き価格安定対策を講じるとともに、寒波等不測の事態における価格急騰



北海道保健福祉部

や在庫不足が起きないように元売・販売事業者への要請を行うこと。

- 2.年金生活者、母子家庭など社会的弱者や経済的困窮者に対する

支援はこれまで以上に必要です。福祉灯油等の施策の実施など、国として道や市町村を通じた暮らしを守る支援策を引き続き実施すること。

- 3.特に、灯油配達を行う事業者への実態を調査し、遠隔配送のための供給拠点の維持や人員確保・コスト改善の施策への支援により、地域や住居形態の違い（エレベーターのない高層階）による消費者への負担割合を減少させる実効性のある施策を検討すること。

北海道の回答は、「現段階では、国の措置が決まっておらず具体的な回答はできなかつつも、福祉灯油を実施した現在の施策を踏まえ、今後判断していく」

北海道経済産業局は、「管轄する石油流通課の担当者に伝えます。」との回答でした。

今後、国の物価経済対策が発表されましたが、引き続き、灯油意見懇談会等で要請を行っていきます。



北海道経済産業局

全国消団連「LPガス問題」学習会開催

～エネ庁永井課長、国際大学橘川副学長、道生協連川原事務局が意見表明～

9月2日、全国消団連主催の「LPガスの取引適正化問題に関する学習会」が開催されました。学習会は、WEB方式で約2時間開催され全国から65名の参加・視聴があり、取組み到達点の共有化と今後の取組課題が浮かんでくる学習会となりましたので報告いたします。

学習会では、①消費者団体の調査及びLPガス問題取組み到達点と課題認識（北海道生協連、川原事務局）②LPガス問題におけるこの間の取組紹介（エネ庁、永井課長）③LPガス取引適正化の到達点と課題（国際大学副学長橘川教授）などの報告を受けた後、質疑応答・意見交換があり全体として、LPガス問題の到達点評価と今後の課題について参加者間の共有化が進みました。

報告ポイントは、消費者報告では依然として同一地域内の業者間価格格差が2.2倍、同一地域同一業者内価格格差（5㎡で月額3,080円年間36,969円）の格差があり、問題解決に向けて、「行政・業界・消費者の連携した取組み」、社会とマスコミへの働きかけ、消費者自身の学習・啓蒙活動の重要性が報告され、橘川副学長報告では、「LPガス非関連設備費を料金に含める事を法律で禁止する。LPガス料金は三部制とすることを法律で定める。」ことが提案されました。また、エネ庁永井課長報告では、「無償・貸与の投資認めない方向の示唆と「正直者がバ

カを見ない」是正改革について報告がありました。

視聴者からの感想では、「取組みの到達点評価、今後の取組課題と取組み方向についての共有化が進んだ、今後について、行政・消費者団体・学識経験者など諸団体と専門家の連携で総合的な検討が重要」「取組みが着実に前進しているのですね、皆さんの取組努力に感謝します、エネ庁は、もっとはっきりと今後の方向性を示して欲しかった」「消費者の現状は、LPガス販売に、取引透明化や料金適正化問題がある事を多くの消費者は知らない状況にあります。学習の大切さと賢い消費者にならないと生活を守れないことを改めて自覚しました。」などの感想が寄せられ、視聴した新聞記者からは「過大投資強要の実態に関する取材、社内で検討します。」「入手した情報を整理・検討し、今後の取材方針を考えてみます。」などの感想も寄せられました。

北海道生協連は、2015年に「LPガス問題を考える会」を消費者協会等と結成し、LPガス供給の「安定供給・適正価格・安全確保」の実現を目指して活動する中、調査・分析活動を通じて「建設・不動産関連業界やオーナーによる過大投資強要」が、LPガス問題の大きな要因であることを提起してきましたが、いよいよ秋に向けて省令改正を含む根本解決に向けた取組が始まります。